



No.8

2013年1月
発行
日本共産党
深谷市議団



清水おさむ
048-583-4726



清水むつみ
048-574-3986

十二月議会をめぐって

平成二十四年深谷市議会第四回定例会が十一月二十六日から十二月十四日の日程で開催され、市長提出議案二十四件、議員提出議案一件、請願二件が審議されました。市長提出議案の中の市営グラウンドの使用料の改正については、六十五歳以上及び高校生以下の使用料を引き下げます。尚、グラウンド使用料については、日本共産党市議団が一般質問（清水おさむ議員・平成二十三年十一月議会、清水むつみ議員・平成二十四年六月議会）で引き下げを求めていたものです。請願については、日本共産党深谷市委員会より千四百四十三名の賛同者の署名を添えて提出された「原発ゼロをただちに求める意見書提出への請願」が賛成多数で採択され、深谷市議会として、原発ゼロをただちに求める意見書を日本政府に提出しました。また、深谷市平和委員会より提出された「危険な米軍輸送機オスプレイの配備と低空飛行訓練の中止を求める意見書提出への請願」は賛成少数で不採択になりました。

一般質問 清水おさむ議員

**Q 川本地域への公園の設置を
A 調整区域なので、
多方面から研究・検討を進める。**

問 旧深谷市内には、一定の間隔で身近な市民公園が設置されているが、川本には身近な公園がありません。公園を設置して市民に憩いの場を。

答 川本への公園設置は、緑の基本計画に位置づけられているが、市街化調整区域なので具体的な土地利用計画を策定することは種々の困難が予想される。また、公共用地の新規取得も困難なことから、公共用地の未利用地を利用することも一つの方策だと考えている。今後、多方面から研究・検討をすすめていく。

雨の日なやの子どもの居場所を

問 土・日・祝日における雨の日など、子ども（幼児）が退屈してしまい、デパートなどで時間を過ごしているのが現状だが、何かとお金も使ってしまう。市の施設を子どもの居場所として提供できないか。

答 子育て支援センターは、土曜日に施設を開放している。また、公民館は、全館ではないが児童室が備わっており、土・日・祝日に利用できる。さらなる施設の開放は、

施設の目的や用途、人員配置などの問題があり困難である。現行の通り、子育て支援センターや公民館、もくせい館をご利用いただきたい。

見解 川本の公民館やもくせい館は、雨の日に子どもが遊べるような部屋はありません。また、子育て支援センターは、北の保育園のみで南保育園にはなく、しかも開放は土曜日に限られており、川本では、土・日・祝日における雨の日など、子どもの居場所がほとんどないのが実情です。

補助金の復活を

問 補助金見直し方針の基本原則で「特定の団体に限定せず、より多くの団体に参入の機会を与える」というているが、見直しによってどれほどの団体の参入があったのか。

答 見直して日が浅いため、団体の数は把握していない。新しく参入した団体がないとすれば、今回の見直しは補助金削減先にあきで行ったといわざるをえない。補助金をカットされたほとんどの団体は、市行政の代行や補完等の機能を有し、まちづくりの大きな役割を担っている。補助金の復活を。

答 次回の補助金見直しの際、今回の見直しの影響や成果について検証を行う。

「一般質問」清水むつみ議員

**Q 深谷市独自で農家に対し
価格保障・所得補償を行えないか
A 市独自で実施することはできない。**



問 減り続ける農業後継者、安定しない農産物の価格いま、価格保障・所得補償は急務の課題となっている。現在も個別価格保障が行われているが、減反分の保証でしかない。そこで深谷市独自で価格保障・所得補償を行うべきではないか。

答 すべての農産物を対象とすることは予算確保が困難であり、市独自で実施することができない。

無認可保育室の保育料の補助を

問 認可保育園の保育料は保護者の所得(税)決められています。無認可保育室の保育料はどんなに所得が低くても一律に負担しなければなりません。そこで無認可保育室の保護者に対し、所得(税)によって補助をおこなえないか。

答 家庭保育室に入所する児童保護者への保育料補助の拡充は、待機児童対策の一環として、検討する。

今後の同和対策事業について基本方針について

問 事業の見直しの進捗状況と今後の人権政策について聞きたい。

答 事業の見直しは計画どおりです。今後の人権政策については新たな人権施策推進指針を策定しおたがいの人権を尊重する社会の実現を目指す。

問 新たな補助金交付要綱を作るのか
新たに交付要綱は作らない。

市議会が意見書を提出

原発推進勢力は、「原発をなくすと経済が衰退する」といいますが、日本の再生可能エネルギーは、素晴らしい可能性があります。太陽光・風力・地熱・小水力・バイオマスなどすべてを合わせると、その潜在量は、原発の総発電量の40倍もあり、雇用効果は原発の1.3倍もあるといわれ、地域から持続可能な日本経済の成長をもたらします。

原発ゼロをただちに求める意見書

福島第一原子力発電所の事故は、いまだに収束せず、放射能被害は福島県をはじめ国民に甚大な影響を与え続けている。

全国で原発ゼロの声が広がり、政府ですら「国民の過半数が原発に依存しない社会を望む」と認めざるを得なくなっている。政府の意見公募では8割が原発ゼロを望んでいる。

政府は、「2030年代に原発稼働ゼロを可能とするよう、あらゆる政策資源を投入する」などとしているが、あまりに遅すぎる。さらに、新たな核燃料をつくる再処理事業を続けようとし、「安全性が確認された原発は、これを重要電源として活用する」などとしている。これでは、原発ゼロの世論に背を向け、その実現を先送りし、当面は原発に固執する立場だと言わなければならない。原発ゼロの民意にこたえ、即時原発ゼロを実現すべきである。

以上をふまえて、日本政府がすべての原発からただちに撤退する決断を行うことを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年12月14日

深谷市議会議長 小森 秀夫

原発請願賛否

(敬称略)

日本共産党	清水 修	○
	清水 睦	○
深和会	仲田 稔	○
	柴崎 重雄	○
	馬場 茂	○
	為谷 剛	○
	吉田幸太郎	○
	清水 健一	○
	倉上 由郎	○
	新井 清	○
	松本 政義	○
公明党	須藤 邦男	○
	三田部 恒明	×
	中矢 寿子	×
深谷クラブ	五間 くみ子	×
	高田 博之	○
	永田 勝彦	○
彩新連合	武井 伸一	○
	田島 信吉	×
	田嶋 均	×
深谷志民の会	村川 徳浩	×
	加藤 温子	○
	加藤 利江	○
無会派	石川 克正	×

※村川議員は、継続審査を主張して反対しました。